

【記載例】 交付要綱様式

様式第1号（第4条関係）

令和〇年〇月〇日

佐賀県知事 山口 祥義 様

(申請者)

所在地 佐賀市〇〇1-2-3

商号又は名称 佐賀建設株式会社

代表者 代表取締役 建設 太郎

担当者 建設 次郎

連絡先 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

佐賀県建設DX加速化事業費補助金交付申請書

佐賀県建設DX加速化事業費補助金について、補助金 3,000,000 円の交付を受けたいので、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県建設DX加速化事業費補助金交付要綱の規定により、下記のとおり申請します。

1 交付申請額

補助対象経費	金 <u>9,000,000</u> 円
補助金申請額	金 <u>3,000,000</u> 円

2 事業完了予定年月日 令和 5 年 6 月 30 日

3 添付書類

- (1) 導入計画書（別紙）
- (2) 選定通知書の写し

【記載例】 交付要綱様式

別紙

導入計画書

1 当該補助事業に係る実施予定

(1) 実施予定期間

売買契約予定日 又は 売買契約日 令和5年1月10日
(※いずれかに○を付けてください。)

納入予定日 又は 納入日 令和5年6月30日
(※いずれかに○を付けてください。)

(2) 導入予定機器等及びその活用方法、見込まれる効果

機器等の名称	活用方法	見込まれる効果
ICT建機〇〇	(どのように活用するかご自由にお書きください。)	(どのような効果が見込まれるかご自由にお書きください。)

2 事業に要する経費

項目	経費	うち補助対象経費	備考
ICT建機〇〇	9,900,000 円	9,000,000 円	
計	9,900,000 円	9,000,000 円	

3 県費補助金の計算

税込金額

消費税は補助対象外

補助限度額	補助対象経費計の3分の2相当額	県費補助金
3,000,000 円	6,000,000 円	3,000,000 円

※ 県費補助金は、補助限度額と補助対象経費計の3分の2相当額のうち低い方とする。

4 収支予算書

(収入)

項目	予算額	備考
県費補助金	3,000,000 円	
事業者負担分	6,900,000 円	
計	9,900,000 円	

(支出)

項目	予算額	備考
ICT建機〇〇	9,900,000 円	
計	9,900,000 円	

【記載例】 交付要綱様式

様式第4号（第6条関係）

令和〇年〇月〇日

佐賀県知事 山口 祥義 様

(申請者)

所在地 佐賀市〇〇1-2-3

商号又は名称 佐賀建設株式会社

代表者 代表取締役 建設 太郎

担当者 建設 次郎

連絡先 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

佐賀県建設DX加速化事業費補助金実績報告書

令和〇年〇月〇日付け建設技第〇〇〇〇号で交付決定の通知があった佐賀県建設DX加速化事業費補助金について、補助事業を実施したので、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県建設DX加速化事業補助金交付要綱の規定により、添付書類等を添えて報告します。

添付書類

- (1) 導入実績書（別紙）
- (2) 契約書の写し
- (3) 領収書等の支払いを証する書類の写し
- (4) 財産管理台帳の写し
- (5) 導入したICT建機等の写真
- (6) その他知事が必要と認める書類

【記載例】 交付要綱様式

別紙

導入実績書

1 当該補助事業に係る実施状況

(1) 実施期間

売買契約日 令和5年1月10日 ～ 納入日 令和5年6月30日

(2) 導入機器等の名称

ICT建機〇〇

2 事業に要した経費

項目	精算額	うち補助対象経費	備考
ICT建機〇〇	9,900,000 円	9,000,000 円	
計	9,900,000 円	9,000,000 円	
	予算額	うち補助対象経費	
	9,900,000	9,000,000	

3 収支精算

(収入)

項目	精算額	予算額	備考
県費補助金	3,000,000 円	3,000,000 円	
事業者負担分	6,900,000 円	6,900,000 円	
計	9,900,000 円	9,900,000 円	

(支出)

項目	精算額	予算額	備考
ICT建機〇〇	3,000,000 円	3,000,000 円	
	6,900,000 円	6,900,000 円	
計	9,900,000 円	9,900,000 円	

【記載例】 交付要綱様式

様式第5号（第7条関係）

令和〇年〇月〇日

佐賀県知事 山口 祥義 様

(申請者)

所在地 佐賀市〇〇1-2-3

商号又は名称 佐賀建設株式会社

代表者 代表取締役 建設 太郎

担当者 建設 次郎

連絡先 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

佐賀県建設DX加速化事業補助金交付請求書

令和〇年〇月〇日付け建設技第〇〇〇〇号で額の確定の通知があった佐賀県建設DX加速化事業補助金について、下記金額を交付されるよう佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県建設DX加速化事業補助金交付要綱の規定により請求します。

記

請求額 金 3,000,000 円

振込銀行名	〇〇	銀行	〇〇	支店
口座種別	普通	・ 当座	口座番号	1234567
【フリガナ】 口座名義	【 サガケンセツ 佐賀建設（株） 】			

【記載例】実施要領様式

様式 1

令和〇年〇月〇日

佐賀県知事 山口 祥義 様

(申請者)

所在地 佐賀市〇〇1-2-3

商号又は名称 佐賀建設株式会社

代表者 代表取締役 建設 太郎

担当者 建設 次郎

連絡先 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

佐賀県建設DX加速化事業費補助金事前申請書

佐賀県建設DX加速化事業費補助金の交付を受けたいので、次の書類を添えて申請します。

【補助金の交付を希望する対象経費】

該当するものに○をつけてください。

ICT建設機械の購入に要する経費	<input checked="" type="radio"/>
ICT後付け機器の購入に要する経費	<input type="radio"/>
3次元測量機器の購入に要する経費	<input type="radio"/>
3次元測量機器搭載用ドローンの購入に要する経費	<input type="radio"/>
上記の操作研修に要する経費	<input type="radio"/>

【納入予定日】

該当するものに○をつけてください。

令和5年3月31日までに納入予定	<input type="radio"/>
令和5年4月1日～令和6年2月29日に納入予定	<input checked="" type="radio"/>

【添付書類】

- (1) 佐賀県入札参加資格通知書（写）
- (2) 導入する機器を説明する書類（カタログ等）
- (3) 対象経費の算出根拠を証する書類（見積書の写し等）

【記載例】実施要領様式

様式2

導入計画書

1 当該補助事業に係る実施予定

(1) 実施予定期間

売買契約予定日 又は 売買契約日 令和5年1月10日
 (※いずれかに○を付けてください。)

納入予定日 又は 納入日 令和5年6月30日
 (※いずれかに○を付けてください。)

(2) 導入予定機器等及びその活用方法、見込まれる効果

機器等の名称	活用方法	見込まれる効果
ICT建機〇〇	(どのように活用するかご自由にお書きください。)	(どのような効果が見込まれるかご自由にお書きください。)

2 事業に要する経費

項目	経費	うち補助対象経費	備考
ICT建機〇〇	9,900,000 円	9,000,000 円	
計	9,900,000 円	9,000,000 円	

税込金額 消費税は補助対象外

3 県費補助金の計算

補助限度額	補助対象経費計の3分の2相当額	県費補助金
3,000,000 円	6,000,000 円	3,000,000 円

※ 県費補助金は、補助限度額と補助対象経費計の3分の2相当額のうち低い方とする。

4 収支予算書

(収入)

項目	予算額	備考
県費補助金	3,000,000 円	
事業者負担分	6,900,000 円	
計	9,900,000 円	

(支出)

項目	予算額	備考
ICT建機〇〇	9,900,000 円	
計	9,900,000 円	

【記載例】実施要領様式

様式3

誓 約 書

所在地 佐賀市〇〇1-2-3

商号又は名称 佐賀建設株式会社

代表者 代表取締役 佐賀 太郎

私は、この度の申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

(誓約事項を確認の上、□にレを記入してください。)

- 私は、申請に関する購入費用、研修の受講料及び教材費について、他の補助金等を受給いたしません。
- 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。また、(2)から(7)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。
- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。

なお、内容確認のために佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。

この様式に記載された個人情報、佐賀県建設業技術力強化支援補助金交付事務の目的を達成するため及び裏面の誓約事項の確認のために使用します。また、確認情報は貴殿が県と行う他の契約等における身分確認に利用する場合があります。